

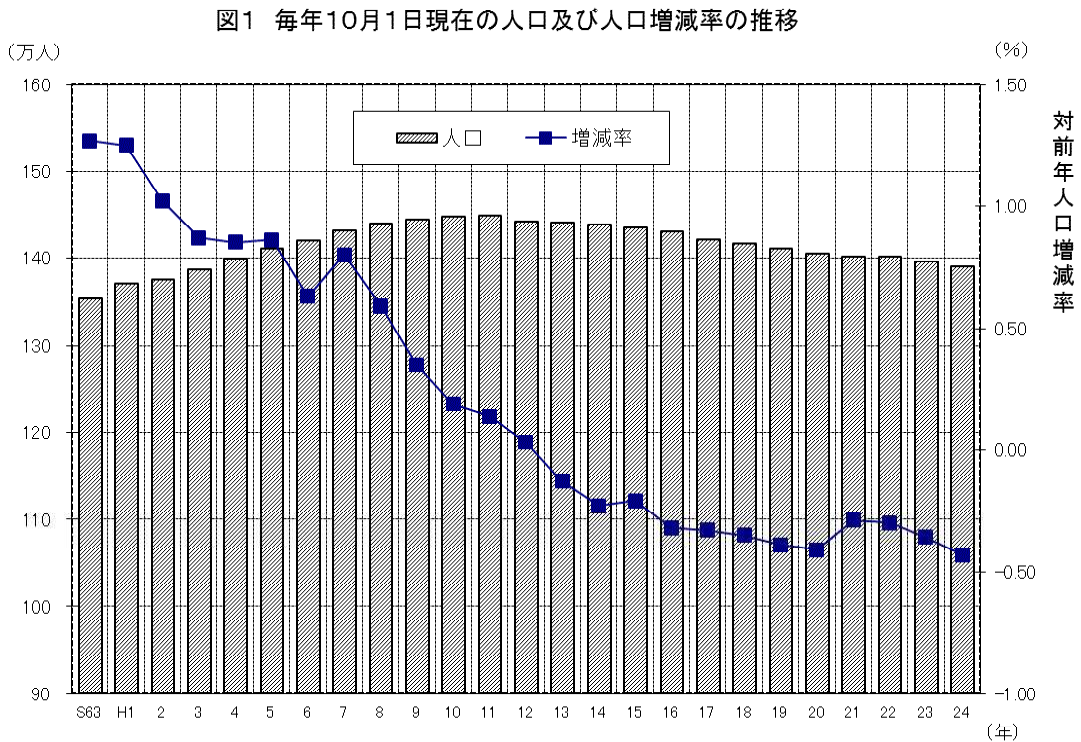
結果の概要

1 人口総数

奈良県の人口は、1,389,690人で13年連続の減少 (図1)

平成24年10月1日現在の奈良県の推計人口は1,389,690人(前年比5,997人減(△0.43%))で、平成12年以降13年連続の減少となっている。

また、推計人口と大正9年の第一回国勢調査の人口(564,607人)と比較すると約2.5倍になっている。(統計表付表1、42・43頁参照)



市部人口は、全体の79.18% (表1)

市部・郡部別にみると、市部が1,100,421人、郡部が289,269人で、市部が全体の79.18%を占めている。

市町村別の人口は、奈良市が364,498人で最も多く、次いで橿原市(125,563人)、生駒市(119,455人)の順となっている。

また、最も少ないのは、野迫川村(502人)で、次いで上北山村(640人)、黒滝村(790人)の順となっている。(統計表第1表、16・17頁参照)

表1 市町村別人口

	人口の多い市町村			人口の少ない市町村		
	市町村名	人口(人)	県内構成比%	市町村名	人口(人)	県内構成比%
1	奈良市	364,498	26.23	野迫川村	502	0.04
2	橿原市	125,563	9.04	上北山村	640	0.05
3	生駒市	119,455	8.60	黒滝村	790	0.06
4	大和郡山市	88,000	6.33	下北山村	933	0.07
5	香芝市	76,695	5.52	天川村	1,487	0.11

2 人口動態(自然動態及び社会動態)

1年間の人口増減数は、△5,997人、増減率は△0.43%(前年△0.36%)

(表2、表3、図2、図3)

平成23年10月1日から平成24年9月30日までの1年間の人口動態をみると、自然動態(出生及び死亡の動き)は3,103人の減少(増減率△0.22%)、社会動態(転入及び転出の動き)は2,722人の減少(同△0.20%)、さらに外国人登録者数が172人の減少で、あわせて5,997人の減少となり、増減率は△0.43%と、前年の△0.36%に比べ低下している。

外国人人口の増減については、平成24年6月までの外国人登録者数が172人減少したほか、7月以降の自然動態が1人の増加、社会動態が59人の増加となっており、計112人の減少となっている。

また、人口動態を月別にみると、自然動態ではすべての月で死亡数が出生数を上回っており、社会動態では平成24年4月以外のすべての月で転出者数が転入者数を上回っている。

増減数	△ 5, 9 9 7 人	法改正後（平成 2 4 年 7 月以降）
— 自然増減	△ 3, 1 0 3 人	（うち外国人自然増減 1 人）
出生	1 0, 4 6 8 人	
死亡	1 3, 5 7 1 人	
— 社会増減	△ 2, 7 2 2 人	（うち外国人社会増減 5 9 人）
転入	2 7, 4 2 2 人	
転出	3 0, 1 4 4 人	
		法改正前（平成 2 4 年 6 月以前）
— 外国人登録者数増減	△ 1 7 2 人	外国人人口の増減△ 1 1 2 人（※）

※ 外国人登録者数は平成 2 3 年 1 0 月～平成 2 4 年 6 月まで、外国人自然動態・社会動態は平成 2 4 年 7 月～平成 2 4 年 9 月の期間で集計している。

表2 人口動態

(単位:人)

年次	人口	対前年増減数		自然増減		社会増減		外国人登録者数増減
			率(%)		率(%)		率(%)	
昭和61年	1,319,760	14,894	1.14	6,006	0.46	8,875	0.68	13
昭和62年	1,336,256	16,496	1.25	5,749	0.44	10,603	0.80	144
昭和63年	1,353,193	16,937	1.27	5,496	0.41	11,093	0.83	348
平成元年	1,370,135	16,942	1.25	4,946	0.37	11,997	0.89	△ 1
平成2年	1,375,481	13,993	1.02	4,271	0.31	9,295	0.68	427
平成3年	1,387,442	11,961	0.87	4,192	0.30	7,067	0.51	702
平成4年	1,399,276	11,834	0.85	3,956	0.29	7,296	0.53	582
平成5年	1,411,258	11,982	0.86	3,721	0.27	7,994	0.57	267
平成6年	1,420,196	8,938	0.63	3,833	0.27	5,030	0.36	75
平成7年	1,430,862	11,326	0.80	3,561	0.25	7,546	0.53	219
平成8年	1,439,252	8,390	0.59	3,742	0.26	4,480	0.31	168
平成9年	1,444,340	5,088	0.35	3,432	0.24	1,547	0.11	109
平成10年	1,447,134	2,794	0.19	3,501	0.24	△ 876	△ 0.06	169
平成11年	1,449,138	2,004	0.14	2,725	0.19	△ 630	△ 0.04	△ 91
平成12年	1,442,795	475	0.03	2,852	0.20	△ 2,337	△ 0.16	△ 40
平成13年	1,440,920	△ 1,875	△ 0.13	2,590	0.18	△ 4,969	△ 0.34	504
平成14年	1,437,611	△ 3,309	△ 0.23	2,149	0.15	△ 5,380	△ 0.37	△ 78
平成15年	1,434,576	△ 3,035	△ 0.21	1,252	0.09	△ 4,212	△ 0.29	△ 75
平成16年	1,429,969	△ 4,607	△ 0.32	960	0.07	△ 5,698	△ 0.40	131
平成17年	1,421,310	△ 4,740	△ 0.33	△ 359	△ 0.03	△ 4,643	△ 0.32	262
平成18年	1,416,323	△ 4,987	△ 0.35	△ 288	△ 0.02	△ 4,627	△ 0.33	△ 72
平成19年	1,410,825	△ 5,498	△ 0.39	△ 435	△ 0.03	△ 5,091	△ 0.36	28
平成20年	1,405,074	△ 5,751	△ 0.41	△ 1,309	△ 0.09	△ 4,440	△ 0.31	△ 2
平成21年	1,400,951	△ 4,123	△ 0.29	△ 1,303	△ 0.09	△ 2,725	△ 0.19	△ 95
平成22年	1,400,728	△ 4,173	△ 0.30	△ 2,078	△ 0.15	△ 2,064	△ 0.15	△ 31
平成23年	1,395,687	△ 5,041	△ 0.36	△ 2,737	△ 0.20	△ 2,330	△ 0.17	26
平成24年	1,389,690	△ 5,997	△ 0.43	△ 3,103	△ 0.22	△ 2,722	△ 0.20	△ 172

※平成2・7・12・17・22年の人口は国勢調査確定値であり、増減数とは一致しない。

表3 月別人口動態

(単位:人)

年 月	増減総数	自然動態			社会動態			外国人 登録者数 増減
		出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
平成23年								
10月	△ 495	881	1,156	△ 275	1,794	1,927	△ 133	△ 87
11月	△ 371	872	1,136	△ 264	1,668	1,764	△ 96	△ 11
12月	△ 377	811	1,089	△ 278	1,714	1,764	△ 50	△ 49
平成24年								
1月	△ 814	925	1,501	△ 576	1,547	1,760	△ 213	△ 25
2月	△ 1,110	869	1,272	△ 403	1,722	2,404	△ 682	△ 25
3月	△ 1,480	807	1,201	△ 394	4,683	5,876	△ 1,193	107
4月	429	734	1,078	△ 344	4,847	4,050	797	△ 24
5月	△ 566	924	1,183	△ 259	1,928	2,202	△ 274	△ 33
6月	△ 174	825	903	△ 78	1,653	1,724	△ 71	△ 25
7月	(△ 53) △ 244	(4) 994	(4) 1,055	(0) △ 61	(155) 2,096	(208) 2,279	(△ 53) △ 183	
8月	(48) △ 454	(5) 938	(4) 1,062	(1) △ 124	(191) 2,038	(144) 2,368	(47) △ 330	
9月	(65) △ 341	(3) 888	(3) 935	(0) △ 47	(212) 1,732	(147) 2,026	(65) △ 294	
計	(60) △ 5,997	(8) 10,468	(7) 13,571	(1) △ 3,103	(558) 27,422	(499) 30,144	(59) △ 2,722	△ 172

※ 7月～9月の上段かっこ内は外国人(内数)の数値である。

図2 月別自然動態

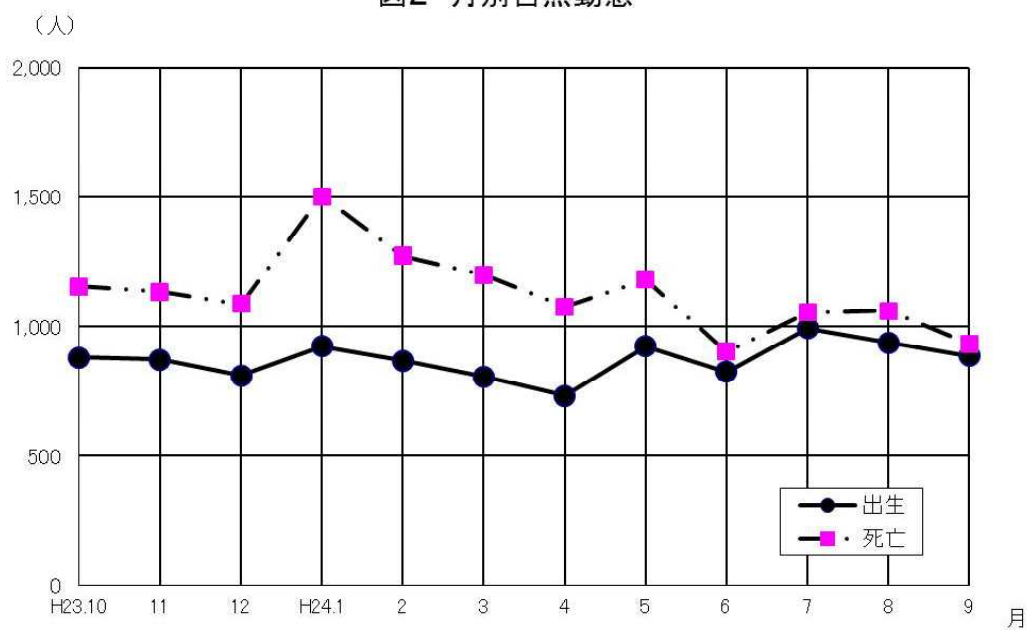
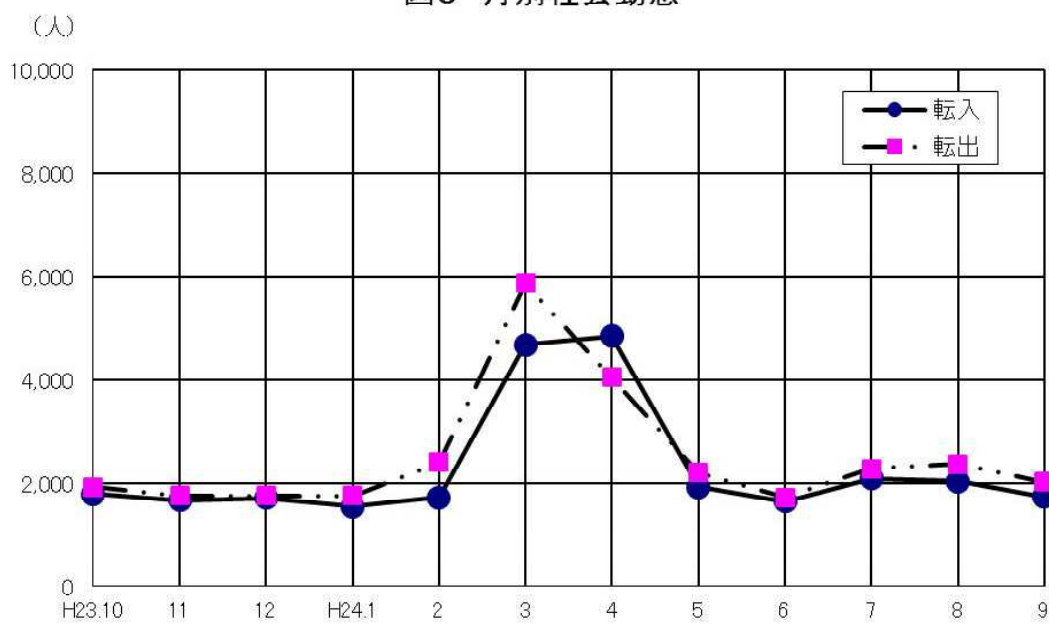


図3 月別社会動態



人口増加数は香芝市が630人で最多 (表4)

この1年間で人口が増加したのは8市町、減少したのは31市町村であった。

1年間の人口減少数5,997人のうち、市部が3,808人の減少、郡部が2,189人の減少となっている。

また、市町村別にみると、増加数が多いのは香芝市(630人)、生駒市(481人)、葛城市(302人)の順で、減少数が多いのは奈良市(△1,431人)、大和高田市(△675人)、宇陀市(△631人)の順となっている。(統計表第1表、16・17頁参照)

表4 市町村別人口増減数

	増加数の多い市町村		減少数の多い市町村	
	市町村名	増加数(人)	市町村名	減少数(人)
1	香芝市	630	奈良市	△1,431
2	生駒市	481	大和高田市	△675
3	葛城市	302	宇陀市	△631
4	広陵町	83	五條市	△590
5	王寺町	65	御所市	△578

人口増加率は葛城市が0.84%で最高 (表5、図4)

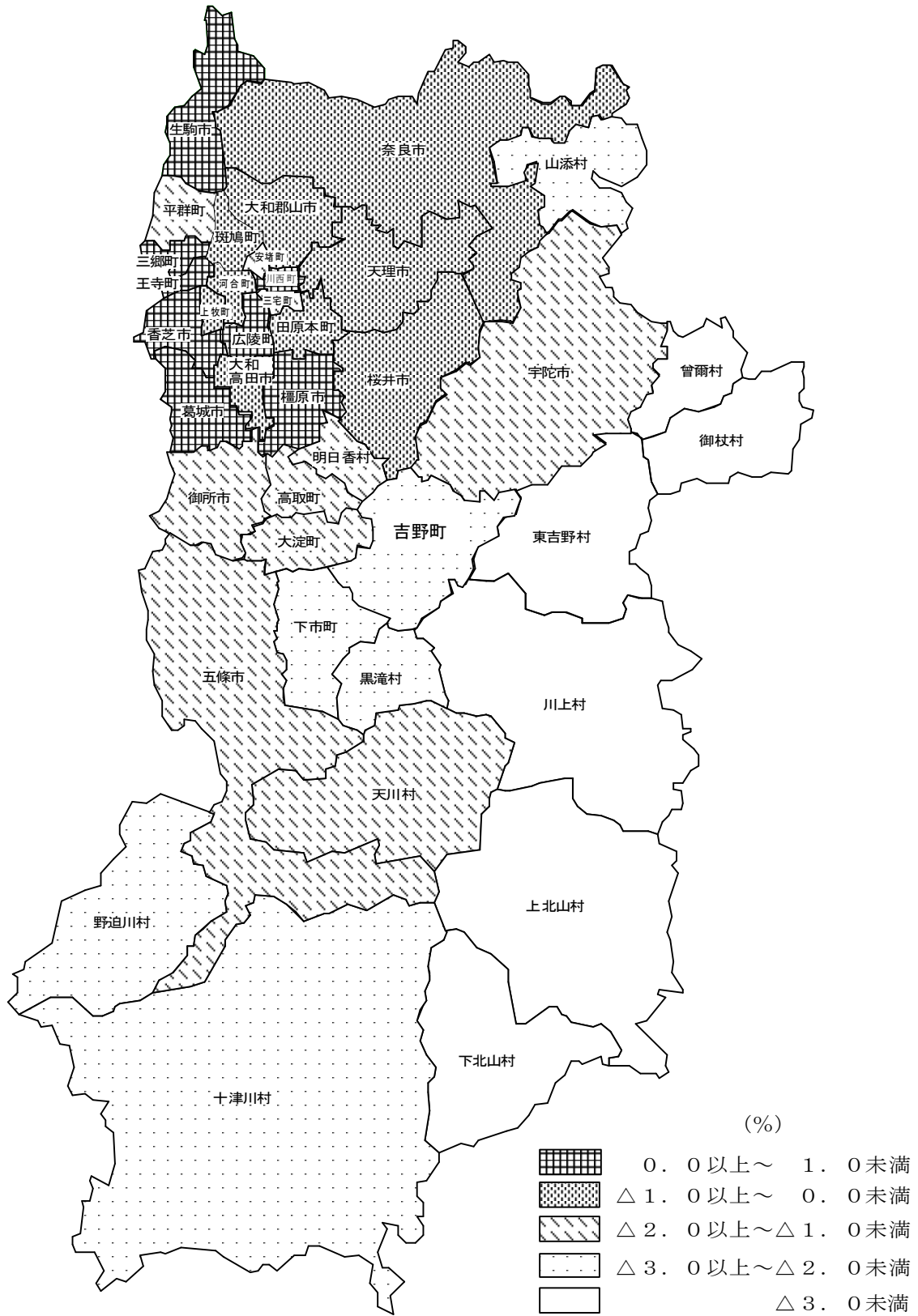
市町村別の人口増加率は葛城市が最も高く、0.84%であった。次いで香芝市(0.83%)、川西町(0.65%)となった。

また、減少率が最も高いのは、下北山村(△5.95%)で、次いで川上村(△5.15%)、東吉野村(△3.43%)の順となっている。(統計表第1表、16・17頁参照)

表5 市町村別人口増減率

	増加率の高い市町村		減少率の高い市町村	
	市町村名	増加率(%)	市町村名	減少率(%)
1	葛城市	0.84	下北山村	△5.95
2	香芝市	0.83	川上村	△5.15
3	川西町	0.65	東吉野村	△3.43
4	生駒市	0.40	曾爾村	△3.34
5	王寺町	0.29	上北山村	△3.32

图4 市町村別人口増減率



3 人口密度

人口密度は、大和高田市が4,071.0人/Km²で最高 (表6、図5)

奈良県の人口密度(1平方キロメートル当たり人口)は376.5人であった。そのうち、市部が865.0人、郡部が119.6人となっている。

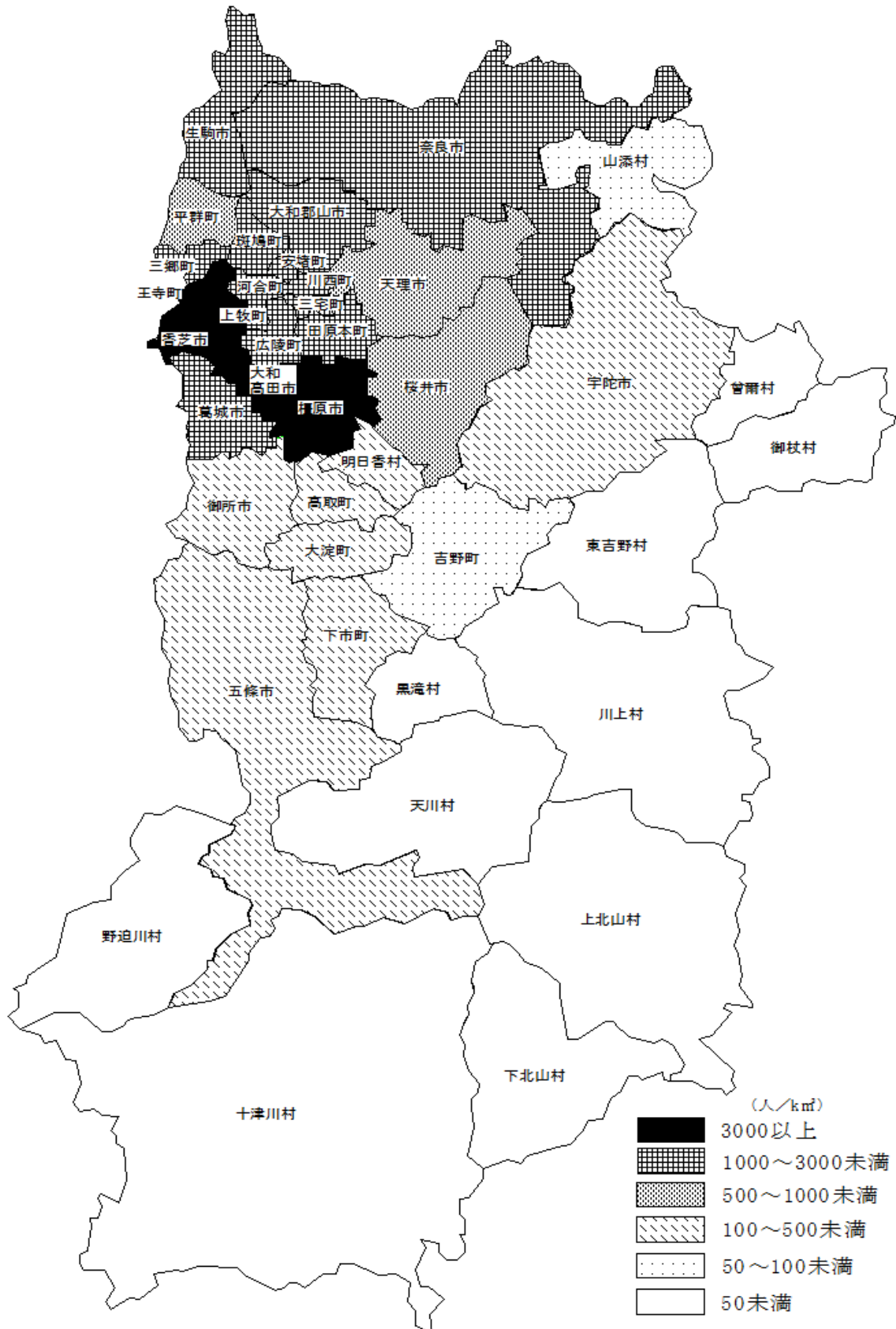
市町村別では、最も高いのは大和高田市(4,071.0人)で、次いで上牧町(3,808.6人)、王寺町(3,192.9人)の順となっている。

また、最も低いのは上北山村(2.3人)で、次いで野迫川村(3.2人)、川上村(5.6人)となっている。(統計表第1表、16・17頁参照)

表6 市町村別人口密度

	人口密度の高い市町村		人口密度の低い市町村	
	市町村名	人/km ²	市町村名	人/km ²
1	大和高田市	4,071.0	上北山村	2.3
2	上牧町	3,808.6	野迫川村	3.2
3	王寺町	3,192.9	川上村	5.6
4	橿原市	3,177.2	十津川村	5.8
5	香芝市	3,165.3	下北山村	7.0

图5 市町村別人口密度



4 人口性比（女性100人に対する男性の数）

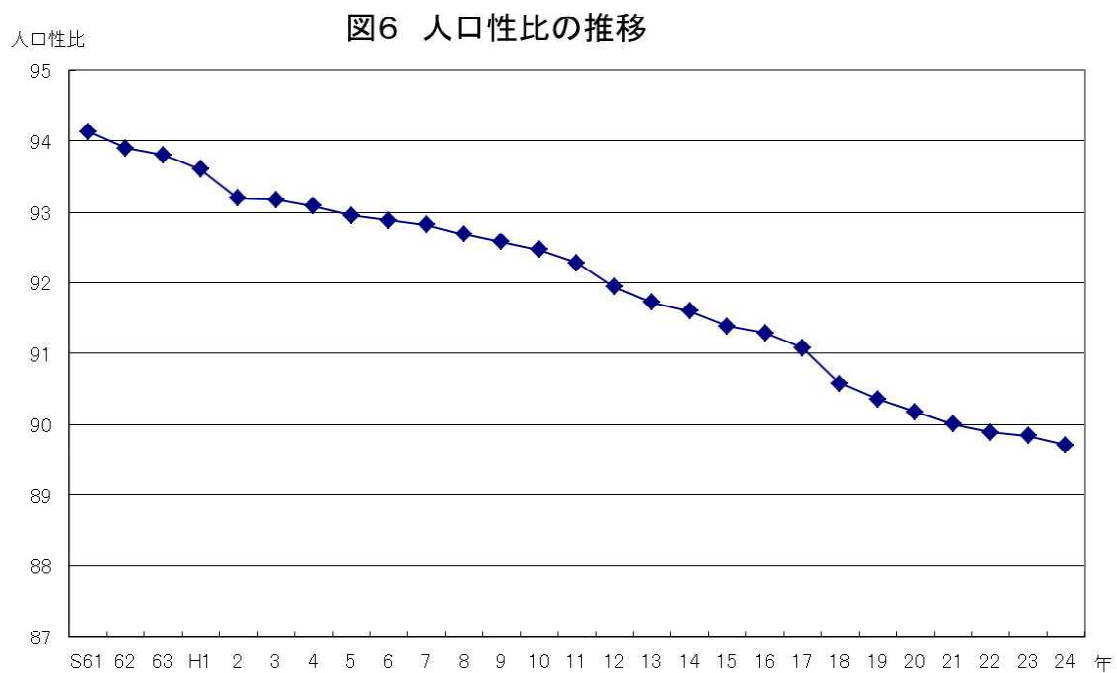
人口性比は89.71で、昭和62年以降26年連続で減少（図6）

奈良県の男女別人口は、男性657,166人、女性732,524人で、女性が男性より75,358人多い。

人口性比は89.71で、昭和61年に94.13を示した後、昭和62年以降26年連続で減少が続いている。

また、市町村別にみると、人口性比が高いのは、十津川村（117.52）、上北山村（104.47）、野迫川村（98.42）の順で、低いのは、黒滝村（83.72）、曾爾村（85.29）、御杖村（86.36）の順となっている。

（統計表第1表、16・17頁参照）



5 世 帯

世帯数は573,731世帯で増加を続けているが、1世帯当たりの人員は2.42人で年々縮小傾向

(図7)

平成24年10月1日現在の世帯数は573,731世帯で、前年と比べ2,316世帯(0.41%)増加した。

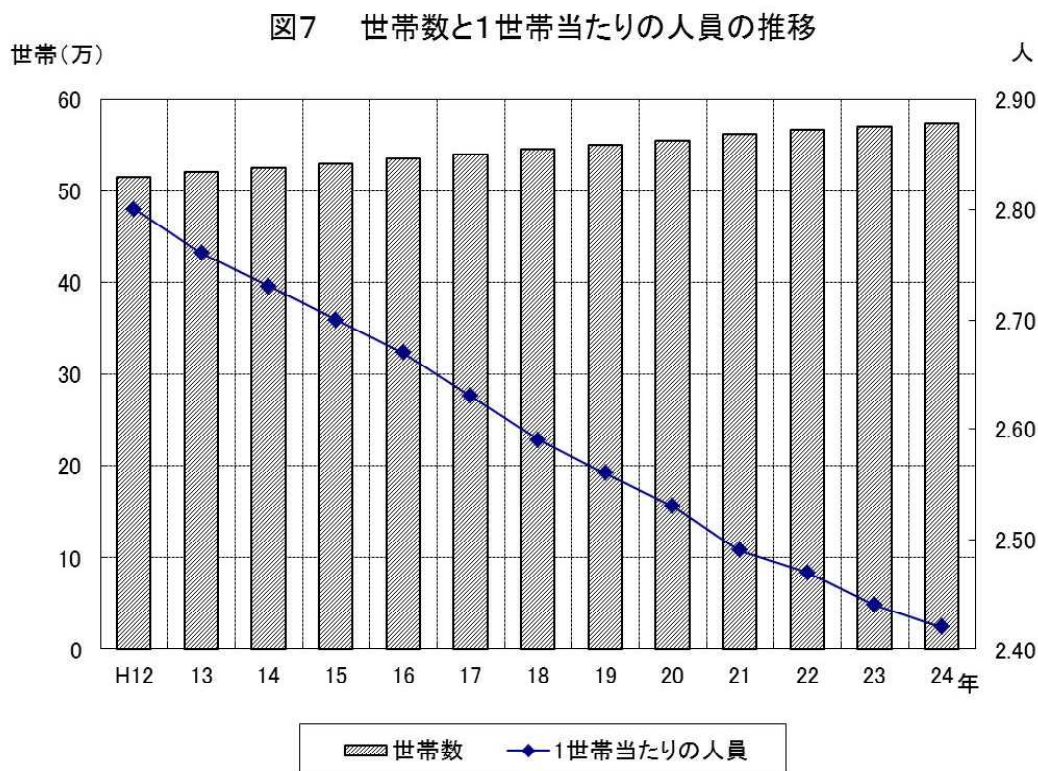
一方、1世帯当たりの人員は2.42人で、前年と比べ0.02人の減少となった。

このように、人口総数は平成12年以降連続して減少している中で、世帯数は増加を続けており、世帯規模は年々縮小している。

1世帯当たりの人員を市町村別にみると、山添村が2.93人で最も多く、次いで広陵町(2.82人)、葛城市(2.69人)、香芝市(2.67人)、田原本町(2.64人)の順となっている。

また、最も少ないのは、下北山村(1.51人)で、次いで川上村(1.70人)、上北山村(1.85人)、野迫川村(1.89人)、東吉野村(1.90人)の順で、吉野郡内の町村が続いている。

(統計表第4表、25頁参照)



6 社会動態（県外移動）

県外移動者数は、15年連続の転出超過(△2,722人)で、移動元・移動先とも大阪府が最多

(図8、表7)

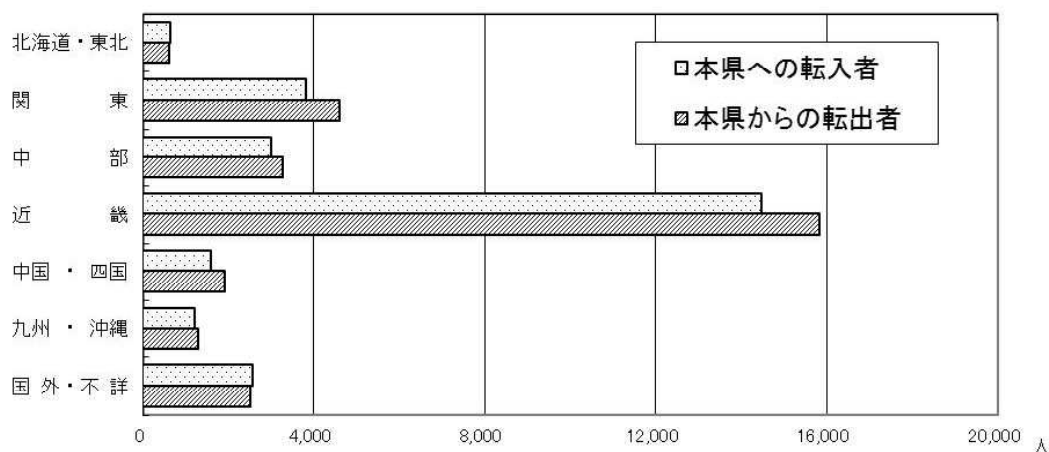
この1年間に、県外から本県へ転入して来た人は27,422人、本県から県外へ転出した人は30,144人であり、差し引き2,722人の転出超過となっている。

また、本県では昭和40年に調査が始まって以来転入超過が続いていたが、平成10年からは15年連続で転出超過となっている。

全国ブロック別移動状況では、移動元・移動先ともに近畿ブロックが最も多く、都道府県別にみると、移動元では大阪府(9,109人)、京都府(2,345人)、兵庫県(1,915人)の順で多くなっており、移動先でも大阪府(9,439人)が最も多く、次いで京都府(2,970人)、東京都(2,125人)の順となっている。

(統計表第7表、31頁参照)

図8 全国ブロック別移動状況



(表7) 都道府県別移動状況(上位10都道府県)

	本県への転入			本県からの転出		
	都道府県名	人数(人)	構成比(%)	都道府県名	人数(人)	構成比(%)
1	大阪	9,109	33.22	大阪	9,439	31.31
2	京都	2,345	8.55	京都	2,970	9.85
3	兵庫	1,915	6.98	東京	2,125	7.05
4	東京	1,504	5.48	兵庫	2,114	7.01
5	三重	1,006	3.67	愛知	1,120	3.72
6	神奈川	951	3.47	三重	1,004	3.33
7	愛知	902	3.29	神奈川	939	3.12
8	和歌山	615	2.24	和歌山	693	2.30
9	千葉	586	2.14	滋賀	634	2.10
10	滋賀	514	1.87	千葉	619	2.05

7 市町村別にみた社会動態

10市町村が転入超過、29市町村が転出超過 (図9)

社会動態(△2,722人)を市町村別にみると、県内移動と県外移動をあわせた総数で10市町村が転入超過、29市町村が転出超過となっている。

転入超過数が多いのは、香芝市(380人)、生駒市(370人)、葛城市(283人)の順で、転出超過数が多いのは、奈良市(△734人)、天理市(△530人)、大和高田市(△463人)の順となっている。

(統計表第2表の1、18・19頁参照)

